

2020年度  
自己点検・評価報告書  
(文学部)

創価大学

## &lt;点検項目&gt;

## 基準1 理念・目的

## (1) 現状説明

点検・評価項目① 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

文学部は本学の理念・目的（前掲）にもとづいて学部の理念・目的を定め、さらにそれを達成するための教育目標を下記のとおり設定している。

## 1. 理念・目的

文学部人間学科は、本学の建学の精神と文学部の三指針「生命の尊厳の探究者たれ」「人類を結ぶ世界市民たれ」「人間主義の勝利の指導者たれ」を学部の理念として、各界・各分野で本格的に活躍できる創造的人間の育成を目的としています。

## 2. 教育目標

本学部の理念・目的を達成するため、本学部は、言語・人文・社会にわたる人間の広範な文化活動を深く学び研究することをおして、学生が以下のディプロマ・ポリシー（点検項目4：教育課程・学修内容の点検・評価項目①に記載）に示すような知識と技能、思考力・判断力・表現力等の汎用的能力、および世界市民としての資質と自律的学修者の態度を十分に身につけることを教育目標としています。

## (資料1：「2020年度履修要項」)

本学の理念・目的は「人間教育の最高学府たれ」「新しき大文化建設の揺籃たれ」「人類の平和を守るフォートレスたれ」の建学の精神であり、それは「創価大学ミッションステートメント」(資料1：「2020年度履修要項」)に明記されている。ここに掲げられている「人間教育」「(人間復興の)新しき大文化」「人類の平和」は、人類共通の普遍的価値に指向するものであり、人・モノ・お金・情報等のグローバルな交流が急速に進む今日、ますますその実現が望まれる価値であり、それに基づく文学部の理念「生命の尊厳」「世界市民」「人間主義」もまた、等しく希求されるべき価値と考える。

建学の精神は本学の教育・研究機関としての理念・目的を示したものであり、文学部の三指針は、この理念・目的を掲げる本学に学ぶ者、とりわけ人間学科に学ぶ者が持つべき理念・目的を示したものであり、したがってまた、養成する人材像を示したものである。なお、文学部の三指針は、2007年に本学部がそれまでの5学科体制から人間学科1学科で新たに出発した際、創立者によって示されたものである。

## 評価の視点

○学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

○大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

点検・評価項目② 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

上に示した文学部の理念・目的、および教育目標は、毎年新入生に配布される「履修要項」に明記し、さらに文学部のホームページにも明記して、教職員、学生、保護者、社会に公表し周知している。加え

て文学部の新入生に毎年配布している「文学部での学び方」の2021年度改訂版（HP上での発表に変更）にも記載して周知した。また、特に学生への周知の取り組みとして、学部の必修科目である「人間学」において、授業内容の柱を「文学部の三指針」によって構成している。すなわち、文学部の特色である広範な教養と深い専門性とを踏まえつつ、「人間とは何か」を問い直す《総合的視座》を探究するために、この三指針を、科学と人間との関係、国家と人間との関係、人間と人間との関係という普遍的なテーマとしてアプローチしている。（資料1：「2020年度履修要項」；資料2：「創価大学文学部HP」；資料3：「文学部での学び方」創価大学文学部HP；資料4：人間学シラバス）

評価の視点

- 学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示
- 教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表

**点検・評価項目③ 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。**

文学部の理念・目的を実現するため、まず第1に、本学の長期計画である「創価大学グランドデザイン」を学部の教職員が確認・共有している。第2にこのグランドデザインに基づいて毎年学長が行う「創価大学学長ヴィジョン」および「学校法人創価大学事業計画」の発表の場に文学部の教員が積極的に参加し、これを共有している。第3に、文学部の教員は学内外のFD活動に毎年3回以上参加するよう義務づけ、毎年度末の学部教授会において参加状況を発表し、推進を図っている。（資料5：毎年度末教授会資料）第4に、7年ごとの総合的な認証評価の結果に基づき、大学の方針にしたがって文学部としても毎年重点項目を決めて自己点検を行っている。第5に、文学部に、コーディネーター会議（兼学部教務委員会）をはじめ、教職委員会、ダブル・ディグリーコース運営委員会、自己点検評価分科会など、独自に合計12の常設の委員会を設け（基準4 教員・教員組織点検項目参照）、さらに新カリキュラム設定後3～5年ごとに、学部カリキュラム検討点委員会を設置して次のカリキュラムの改正に向けて現状の点検に基づく改正案の検討を集中的に行っている。第6に、本学専任教員の総合的業績登録システムに本学部教員も原則全員毎年登録を行い、本学及び文学部の理念・目的の実現への貢献度を点検している。

評価の視点

- 将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定
- ・認証評価の結果等を踏まえた中・長期の計画等の策定

**(2) 長所・特色**

文学部の理念・目的の特色は、人間と社会と文化に関する広く深い研究と教育を通して、冒頭でも触れた「生命の尊厳」「世界市民」「人間主義」という人類に普遍的価値の実現に資することを掲げている点である。これはまた、グローバル人材養成の理念的基盤にもなっており、本学のSGU採択とその実現にも文学部は大きく貢献している。

**(3) 問題点**

文学部もまた、大学全体の「創価大学グランドデザイン」に準ずる中・長期計画の策定とその実現の

ための体制として、現行の常設の委員会に加え、カリキュラム検討委員会の常設化を行う必要がある。

#### (4) 全体のまとめ

本学の理念・目的に基づいた文学部の理念・目的の設定、内外への公表、およびその実現のための中・長期の諸施策は、基準2以下の点検項目に記しているように、適切に行われている。なお、今後理念・目的の内外へのより積極的な発信とその方法の開発、より明示的な学部独自の中・長期計画を策定していく必要がある。

#### 【根拠資料】

資料1：「2020年度履修要項」

資料2：「創価大学文学部HP」

資料3：「文学部での学び方」

資料4：人間学シラバス

資料5：毎年度末教授会資料

### 基準4 教育課程・学習内容

#### (1) 現状説明

点検・評価項目① 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

文学部の学位授与方針は、毎年発行する「履修要項」とホームページに明記し、ディプロマ・ポリシーとして、以下のとおり内外に公表している。

#### ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

本学部の理念・目的と教育目標に基づき、以下に示す知識と技能、汎用的能力、および資質と態度の各ラーニングアウトカムズ（学修成果）を身につけた人に学位を授与します。

- (1) 人間と社会と文化に関する基礎的教養と専門的学術を修得し、諸事象を精確に理解し、鑑賞し、評価することができる。
- (2) 母語および外国語を用いて、的確で豊かな自己表現とコミュニケーションを行うことができる。
- (3) 基礎的・専門的学知に基づいて、新しい知識と表現を創造することができる。
- (4) 論理的に思考し、適切な方法で情報の取得と処理を行い、物事の的確な判断ができる。
- (5) 文化の多様性を尊重しつつ、世界市民として、生命の尊厳と平和を志向する。
- (6) 学ぶことの意味を理解し、自律的学修者として、目標をもって自己の成長を図る。
- (7) 人間主義の社会に向かって、他者と協力する姿勢やリーダーシップを発揮する。

具体的な学位授与方針としては、上記7項目のうち、履修した各科目がラーニング・アウトカムズとして明示する項目（入学時に配布する冊子「文学部での学び方」に「カリキュラム・マップ」として記載）について、ルーブリック（別に示す評価基準表；「文学部での学び方」に記載）の評価が一定の評点に達した者に単位を認定し、定められた年限において修得した単位の合計が124以上であり、かつ全修得科目の成績評価の平均値（GPA）が2.0以上の者に卒業を認定し学位を授与します。

したがって、上記の条件を満たさない者および在学4年間において修得した単位が40に満たない者は退学を命じます。（資料1：「2020年度履修要項」；資料2：文学部HP）

また、本学通信教育部に設置されている文学部・人間学科（以下、通信教育課程と記す）では、学位授与方針は、ホームページや通信教育部履修登録の手引きに明記して、ディプロマ・ポリシーとして次の通り内外に公開している。

- (1) 人間と社会と文化に関する基礎的教養と専門的学術を修得し、諸事象を精確に理解し、鑑賞し、評価することができる。
- (2) 的確で豊かな自己表現とコミュニケーションを行うことができる。
- (3) 基礎的・専門的学知に基づいて、新しい知識と表現を創造することができる。
- (4) 論理的に思考し、適切な方法で情報の取得と処理を行い、物事の的確な判断ができる。
- (5) 文化の多様性を尊重しつつ、世界市民として、生命の尊厳と平和を目指すことができる。
- (6) 人間主義の社会に向かって、他者と協力する姿勢やリーダーシップを発揮することができる。
- (7) 学ぶことの意味を理解し、自律的学習者として、目標をもって自己の成長を図ることができる。

上記の能力を養成できるように編成された通信教育課程のカリキュラムにおいて所定の単位を修得した学生に、学士（文学部）の単位を授与する。（資料9：通信教育部文学部 HP [文学部 | 創価大学 通信教育部 \(soka.ac.jp\)](#) 資料10：通信教育部「2020年度履修登録の手引き」p.27）

#### 評価の視点

○課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定（授与する学位ごと）及び公表

#### 点検・評価項目② 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

文学部の教育課程の編成・実施方針は、毎年発行する「履修要項」およびホームページに明記し、ディプロマ・ポリシーとの関連性を示したカリキュラム・ポリシーとして、以下のとおり内外に公表している。

##### カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

文学部は、ディプロマ・ポリシーに示された知識と技能、思考力・判断力・表現力等の汎用的能力、および世界市民としての資質と自律的学修者の態度を十分に身につけ、一人ひとりが将来の夢を実現できるよう、以下の方針によってカリキュラムを編成しています。

- (1) 初年次教育の第1として、1年次春学期に少人数の演習形式で「初年次セミナー」（配置は共通科目：必修）を開講し、論理的思考力をはじめとして大学での学修に必要な基礎的なアカデミック・スキルを身につけてもらい、さらに、広く社会に眼を向けて自分のキャリアを展望しながら、本学でどのように学んでいくのか、自身のための履修コースを自ら設計できるように指導します。具体的には、大学での学びの意味、アカデミック・スキルとは、ノートテキング、情報収集の方法、リーディングとライティング、プレゼンテーション、ディスカッション、レポートの作法などを身につけるとともに、ポートフォリオを活用しながら自身のライフデザインも進めていきます。

初年次教育の第2として、「人間学」（対応するEMP科目との選択必修）を開講し、本学科の理念を理解し学んでもらうとともに、言語系・人文系・社会系の3領域にわたる本学科の多様な学問

分野を概観しながら、それらが人間研究という共通の幹あるいは根を持つことを理解し、各専門科目の位置づけの明確化と今後の自身の学びの方向づけを促します。

初年次教育の第3として、本学部の3領域にわたる学問分野の入門科目（イントロダクトリー）を11科目開講し、今後のより専門的な自身の学びへの導入としてもらいます。

- (2) 2年次春学期に「文学部の学びとライフデザイン」（対応するEMP科目との選択必修）を開講し、自身の学びの目的をさらに明確にしてもらうとともに、より具体的なライフデザインとその実現のための志向性と知識と技能を修得してもらいます。
- (3) 本学部での学びの中で、基礎的な教養とともに、高度の専門的学術を修得できるよう、次の9つのメジャーまたは専修を設けています。
  - ①哲学・歴史学メジャー ②表現文化メジャー ③異文化コミュニケーション（英語）メジャー ④異文化コミュニケーション（日本語）メジャー ⑤異文化コミュニケーション（中国語）メジャー ⑥異文化コミュニケーション（ロシア語）メジャー ⑦国際日本学メジャー ⑧社会学メジャー ⑨社会福祉専修。これらの各専門分野の科目を、各メジャー・専修が示す履修モデルを参考に選択・学修し、定められた単位数を修得すれば当該メジャー・専修の修了を認定します。
- (4) 在学中を通じてできるだけ体系的な学修ができるよう、各メジャー・専修の専門科目（選択科目）をその専門性の度合いによって「イントロダクトリー」「ベーシック」「アドヴァンスト」の3段階に分けています。そして自分がどのメジャー・専修を専攻するのかを意識しながらその方向づけができるよう、「イントロダクトリー」に加え、「ベーシック」の科目を1年次から開講していきます。また、2年次以降はこれらに加え、「アドヴァンスト」の科目を順次開講していきます。

こうして、共通科目と合わせて、文学、哲学、思想、歴史、言語、社会、文化などの幅広い分野にわたる基礎的教養とそれらの諸事象を精確に理解し、鑑賞し、評価できる専門的学術を修得できるようにしています。
- (5) 本学部のこれまでの言語教育の伝統を活かして、1年次春学期から、日本語と英語だけでなく、中国語、ロシア語などの言語系科目を多く開講し、グローバル化に対応できる適切な自己表現と豊かなコミュニケーション力、異文化理解力を修得できるようにしています。
- (6) 3年次春学期からは、専攻するメジャー・専修に演習（学部必修科目）を開講し、より専門性の深い学修と研究に取り組めるようにしています。学生は演習の履修と同時に、自分の演習が所属するメジャー・専修の登録を行いません。以後2年間にわたる演習を通じて、ディプロマ・ポリシーに明示したラーニング・アウトカムズのうち（5）～（7）の資質や態度を身につけてもらうと共に、（1）～（3）の専門的な知識とスキル、汎用的能力を養成していきます。
- (7) 4年次に卒業論文研究（学部必修科目）を設け、これまでの学修で身につけたアカデミック・スキル、基礎的教養、専門的学術、語学力等を総動員して卒業論文を作成し、この過程でそれらの力をさらに磨いていけるようにしています。
- (8) 本学部のカリキュラムは、上級レベルの英語力をもつ学生向けに、英語による授業だけで卒業できるコース（EMP）を備えています。これによりグローバル化に一層対応できる語学力、コミュニケーション力、異文化理解力を修得できるようにしています。
- (9) 本学部では、演習科目はもちろんのこと、講義科目においてもさまざまなアクティブ・ラーニングの手法を多く取り入れています。また、単位の実質化の観点からも、1授業科目について、相当する授業外学修時間を確保してもらうよう学修課題を与えています。これらの学修を通して、自らが学ぶことの意味を理解し、自律的学修者として、目標をもって自己の成長を図ることができよ

うにしています。

- (10) 1年次の「初年次セミナー（共通科目）」「人間学」、2年次の「文学部の学びとライフデザイン」さらに「イントロダクトリー」をはじめとするさまざまな開講科目において、学部教育の理念と目的をふまえ、複数の教員によるパネル・ディスカッション形式の授業、学外講師による講演、そして学生同士のディスカッションなどのアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れた授業展開を行ないます。これによって、履修者が、物事の考え方や文化の多様性を尊重し、世界市民として生命の尊厳と平和を志向する態度を身につけ、さらに人間主義の社会に向かって他者と協力する姿勢やリーダーシップを発揮できるよう養成していきます。
- (11) 以上の方針に基づいて設置された学部授業科目の一覧表（カリキュラム・マップ）を別に作成しています。これによって、ディプロマ・ポリシーに示された知識と技能、汎用的能力、および資質と態度を、どの授業科目によって身につけることができるのかをわかりやすく示しています。
- (12) 本学部の各授業科目における成績評価については、ディプロマ・ポリシーに示したラーニングアウトカムズ（学習成果）の各項目の達成度を測るルーブリック（評価基準表）において、一定の評点に達した者に各履修科目の単位を認定するものとし、具体的には以下のとおり行ないます。
- ① 講義科目においては、定期試験の他、レポート試験、毎授業回ごとの予習・復習課題の提出状況とその内容、適宜行なう小テスト、その他の課題提出状況、ディスカッション等への参加状況、その他学習の到達度を測る独自のアンケート等から、担当教員が総合的に判断して評価します。
  - ② 演習科目においては、毎授業回ごとの予習・復習課題の提出状況とその内容、プレゼンテーションの内容、ディスカッション等への参加状況、レポートの提出状況、その他学習の到達度を測る独自のアンケート等から、担当教員が総合的に判断して評価します。
  - ③ 卒業論文論研究については、演習と連動して作成を指導し、別に定める書式と分量を満たしたものを、2人の教員による口頭試問の結果を加味して、その内容に応じて評価します。

なお、成績評価は全学の基準に従ってA+（95点以上）、A（94-90）、A-（89-85）B+（84-80）B（79-75）、B-（74-70）、C+（69-65）C（64-60）、D+（59-55）、D（54-50）、E+（49-45）、E（44点以下）、N（評価基準満たさず）の13段階とし、D以上で単位を認定します。また成績評価には全学の基準に従って相対評価の観点も取り入れ、A+評価、A評価、A-評価の合計を、原則として全体の25%以内とします。（資料1：「2020年度履修要項」；資料2：文学部HP）

また、通信教育課程でも、上記のディプロマ・ポリシーに基づいた次のようなカリキュラム・ポリシーをホームページや毎年全学生に配布している「履修登録の手引き」で内外に公開している。

- 文学部では、ディプロマ・ポリシーに示された基礎的・専門的学知の修得ができるように、卒業に必要な単位数124のうち、40単位を共通科目、64単位を専門科目、20単位を自由選択科目で修得することとする。
- 共通科目では、本学の建学の精神を学ぶ「大学科目」4単位（必修科目「自立学習入門」2単位を含む）、世界市民として身につけるべき「言語科目（英語）」4単位、「言語科目（第2外国語）」2単位を修得し、更に幅広い教養を身につけるために「社会分野」「自然分野」の科目群からのそれぞれ8単位の修得が必要となっている。
- 文学部での専門科目の学びの中では、基礎的な教養とともに、高度の専門的学術を修得できるよ

う、次の4つのメジャーを設けている。①異文化コミュニケーション（日本語）、②哲学・歴史学、③表現文化、④社会学。これらの各専門分野の科目を、各メジャーが示す履修モデルを参考に選択・学修し、定められた単位数を修得すれば当該メジャーの修了を認定する。

- 本学部の各メジャーの専門科目（選択科目）の体系的な学修ができるよう、その専門性の度合いによって「イントロダクトリー」「ベーシック」「アドヴァンスト」の3段階に分けている。そして自分がどのメジャーを専攻するかを意識しながらその方向づけができるよう、1年次から「イントロダクトリー」科目に加え、「ベーシック」科目を多く開講している。また、2年次以降はこれらに加え、「アドヴァンスト」科目を多く開講する。3～4年次に卒業研究（選択必修科目）として、学生は定められた卒業研究（論文の提出または卒業認定試験のいずれかを選択）を履修し、これまでの学修で身につけたアカデミック・スキル、基礎的教養、専門的学術等を総動員し、さらに磨きをかけながら学修に取り組む。卒業研究に合格することが学位授与の条件となっている。こうして、共通科目と合わせて、文学、哲学、歴史、言語、社会、文化などの幅広い分野にわたる基礎的教養とそれらの諸事象を精確に理解し、鑑賞し、評価できる能力を修得できるように各年次に科目を配当している。
- 大学教育を初めて受ける学生には、初年次教育の第1として、「自立学習入門（共通科目）」の履修を通して、論理的思考力をはじめとして大学での学修に必要な基礎的なアカデミック・スキルを修得させ、さらに、広く社会に眼を向けて本学部でどのように学んでいくのか、自身のための履修コースを自ら設計できるように指導する。具体的には、大学での学びの意味を知り、ノートテキング、情報収集の方法、リーディングとライティング、プレゼンテーションの能力、レポートの作成能力などを身につける。なお「自立学習入門（共通科目）」の学修は、カリキュラム以外の場においても「レポート作成講義」という名称で実施する。具体的には、新入生ガイダンスや科目試験の終了後や、また夏期スクーリング（名称「レポート作成特別講義」）の際に実施する。初年次教育の第2として、「人間学」を開講し、本学科の理念を理解させるとともに、人文系・社会系・言語系（日本語）の3領域にわたる本学科の多様な学問分野を概観しながら、それらが人間研究という共通の幹あるいは根を持つことを理解させ、学生自身にとっての各専門科目の位置づけの明確化と今後の学びの方向づけを促す。初年次教育の第3として、本学部の各学問分野の入門科目である「イントロダクトリー」科目の「異文化コミュニケーション入門」「哲学・思想への招待」「世界文学への招待」「表現文化論入門」「歴史学への招待」「現代社会研究への招待」を開講し、今後のより専門的な学びへの導入とする。
- 1年次の「自立学習入門（共通科目）」、また「人間学」をはじめとする「イントロダクトリー」科目から4年次までのさまざまな開講科目において、履修者が、物事の考え方や文化の多様性を尊重し、世界市民として生命の尊厳と平和を志向する態度を身につけ、さらに人間主義の社会に向かって他者と協力する姿勢やリーダーシップを身につけられるよう、学部教育の理念と目的をふまえた授業展開を行う。
- 単位の実質化の観点から、1授業科目について、相当する授業外学習時間を確保できるよう、学修課題を与えている。これらの学修を通して、自らが学ぶことの意味を理解し、自立的学修者として、目標をもって自己の成長を図ることができるようにしている。

上記のカリキュラム・ポリシーに従って、科目を配置して通学部課程と同等レベルの教育を行っている。（資料9：通信教育部文学部 HP [文学部 | 創価大学 通信教育部 \(soka.ac.jp\)](http://www.soka.ac.jp) 資料10：通信教



<p>評価の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定（授与する学位ごと）及び公表             <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程の体系、教育内容</li> <li>・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等</li> </ul> </li> <li>○教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性</li> </ul>
--

**点検・評価項目③ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。**

上記のようにカリキュラム・ポリシーを詳細に定めて履修要項等に明記し、それにしたがって教育課程を体系的に編成している。その要点は初年次教育をはじめとする以下の12項目である。

- (1) 初年次教育（「初年次セミナー」＜1年次必修＞と「人間学」＜1年次：EMP科目との選択必修＞）
- (2) 初年次教育と専門教育の架橋および学生の社会的・職業的自立を図るための「文学部の学びとライフデザイン」＜2年次：EMP科目との選択必修＞
- (3) メジャー体制（8メジャーと社会福祉専修）の専門教育
- (4) 各メジャー・専修ごとのイントロダクトリー・ベーシック・アドヴァンストの段階別科目編成
- (5) 言語系科目の重視
- (6) 専門教育と人間教育の拠点（「演習Ⅰ～Ⅳ」＜3・4年次必修＞）
- (7) 卒業研究（「卒業論文研究Ⅰ・Ⅱ」＜4年次必修＞）
- (8) EMP科目群
- (9) 講義科目におけるアクティブ・ラーニング
- (10) その他の科目におけるアクティブ・ラーニング
- (11) カリキュラム・マップ
- (12) 成績評価

この編成・実施方針に基づき、文学では合計 358 科目を開設している。**（資料1：「2020年度履修要項」）**そして、大学全体の共通科目と文学部の専門科目を合わせた文学部の卒業要件を以下のように定めている。

科目区分	科目特性			卒業基準単位数
共通科目	必修科目	①基礎科目	初年次セミナー	2
	選択必修科目	①基礎科目	学術文章作法	2
			自然系科目	2
		②大学科目		4
		④世界市民教育科目		4
		⑥社会科学系科目		2

外国語科目	選択必修科目	第1外国語	6
		第2外国語	4
専門科目	必修科目	アドヴァンスト科目	14
	選択必修科目	イントロダクトリー科目	2
		ベーシック科目	2
	選択科目	イントロダクトリー科目	4
		ベーシック科目	24
		アドヴァンスト科目	14
自由選択			38
合計			124

また、大学の方針にしたがって、履修者の便宜を図るため、文学部のすべての専門科目において、科目の特性と専門性のレベルを示す科目ナンバリングを明記し、併せて各科目がどのメジャーの科目なのかを示し、さらに各科目がディプロマ・ポリシーに記載の7つのラーニング・アウトカムズのどの項目の達成を重点的に目指しているのかを明記したカリキュラム・マップを「履修要項」に掲載している。

加えて、社会福祉専修を除く8つのメジャーごとに、イントロダクトリーの選択科目から2単位、ベーシックの選択科目から10単位、アドヴァンスト科目から28単位（必修科目14単位、及び選択科目から14単位）、合計40単位以上を修得した場合は、卒業時に当該メジャーの修了認定を行うことを明記している。さらに各メジャーの科目をイントロダクトリー選択科目2単位、ベーシック選択科目10単位、アドヴァンスト選択科目12単位、合計24単位を修得した場合は当該メジャーを副専攻として認定することも明記している。

以上の教育課程の編成・実施方針によって、各メジャーおよび専修においては、基礎的な学修から専門的な学修へと連続するように課程が編成されている。

次に上記の編成・実施方針の要点(1)～(12)の各項目がどれほど適切かつ体系的であるかを確認するため、学生に対するカリキュラム満足度調査と、各メジャー担当教員による担当科目に関する点検(自己分析)を行った。**(資料3：カリキュラム学生満足度調査及びメジャー担当教員自己分析の報告書)**もちろん、こうした教育課程の編成・実施の方針およびそれにもとづく授業科目の開設が本学部の学位課程にふさわしいものかどうかの検証は、現役学生の主観的な満足度や教員の分析によるだけでなく、卒業生が社会でどれほど活躍し実績を上げているかなど、より客観的な指標によって行なわれるべきであるが、それらの点は今後の課題としたい。

文学部の教育課程の編成・実施の方針に関する上記12項目の要点についての学生満足度調査と各メジャー担当教員による自己分析によれば、文学部は、教育課程の編成・実施方針に基づいて、概ね学部の学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているといえる。(詳細は資料3の報告書を参照)

また、通信教育課程においても、上記のカリキュラム・ポリシーを詳細に定めてホームページと履修登録手引き等に明記し、それにしたがって教育課程を体系的に編成している。その要点は初年次教育を

はじめとする以下の12項目である。

- (1) 初年次教育（「自立学習入門」＜1年次必修＞と「人間学」＜1年次必修＞）
- (2) メジャー体制（4メジャー）の専門教育
- (3) 各メジャー・専修ごとのイントロダクトリー・ベーシック・アドヴァンストの段階別科目編成
- (4) 卒業研究（「卒業研究AⅠ・Ⅱ」「卒業研究B」＜4年次必修＞）
- (5) 講義科目におけるアクティブ・ラーニング
- (6) その他の科目におけるアクティブ・ラーニング
- (7) 各メジャーの履修モデルの提示
- (8) 成績評価

この編成・実施方針に基づき、通信教育課程では文学部は合計105科目を開設している。（資料10：「2020年度履修登録の手引き」pp.23-25）そして、大学全体の共通科目と文学部の専門科目を合わせた文学部の卒業要件を以下のように定めている。

科目区分	科目特性		卒業基準単位数
共通科目(A)	①大学科目		4
	②言語科目（英語）		4
	③言語科目（第2外国語）		2
	④指定分野	社会	8
		自然	8
	⑤その他		14
共通科目計（①+②+③+④+⑤）		40	
専門科目(B)	⑥イントロダクトリー科目 (入門科目)	必修	2
		選択	4
	⑦ベーシック科目	選択	22
	⑧アドヴァンスト科目	選択必修	4
		選択	10
	上記（⑥-⑧）の卒業必要単位数を超えた単位数		22
専門科目計（⑥+⑦+⑧+⑨）		64	
自由選択(C)	(1) 共通・専門科目 卒業必要単位数余剰分		20
	(2) 他学部他学科聴講科目		
総計(A+B+C)			124

また、大学の方針にしたがって、履修者の便宜を図るため、通信教育課程文学部のすべての専門科目

において、科目の特性と専門性のレベルを示す科目ナンバリングを明記し、併せて各科目がどのメジャーの科目なのかを示し、さらに各科目がディプロマ・ポリシーに記載の7つのラーニング・アウトカムズのどの項目の達成を重点的に目指しているのかを各科目のシラバスに掲載している。

4つのメジャーごとに、イントロダクトリーの選択科目から2単位、ベーシックの選択科目から10単位、アドヴァンスト科目から18単位（選択科目14単位、及び選択必修科目から4単位）、合計30単位以上を修得した場合は、卒業時に当該メジャーの修了認定を行うことを明記している。さらに各メジャーの科目をイントロダクトリー選択科目2単位、ベーシック選択科目10単位、アドヴァンスト選択科目12単位、合計24単位を修得した場合は当該メジャーを副専攻（マイナー）として認定することも明記している。

以上の教育課程の編成・実施方針によって、各メジャーにおいては、基礎的な学修から専門的な学修へと連続するように課程が編成されている。（資料10：通信教育部「2020年度履修登録の手引き」

pp. 29-32）

#### 評価の視点

○各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・個々の授業科目の内容及び方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定
- ・初年次教育、高大接続への配慮（【学士課程】）
- ・教養教育と専門教育の適切な配置（【学士課程】）
- ・コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等（【修士】【博士】）
- ・教育課程の編成における全学内部質保証推進組織等の関わり

○学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

#### 点検・評価項目④ 学生の学修を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

学生の学修を活性化し、教育効果を上げるためには、教員各自が自らの授業を活性化する必要がある。＜基準4 教員・教員組織の点検・評価項目④＞において記しているように、文学部としては大学全体として行なっている各種FD活動に積極的に参画するとともに、学部独自のFD活動を推進し、その成果を学生の学修の活性化につなげるよう努めている。

初年次セミナーにおいては、プロジェクト・アドベンチャーというクラスメンバーがまず仲良くなる企画を導入して、友人を作り共に学修していけるようにしている。同じく初年次セミナーでは、学生生活ポートフォリオと学習ポートフォリオのグループワークを全クラス共通で行い、その後の継続的な活用を進めることで、学生の計画的な学修を促している。これによってディプロマ・ポリシー6の「自律的学修者として、目標をもって自己の成長を図る」ことをサポートしている。「また、初年次教育と専門教育の架橋および学生の社会的・職業的自立を図るための「文学部の学びとライフデザイン」では、様々な進路先の文学部卒業生に登壇してもらい、文学部の学びが社会でどのように活かしているのかを具体的に講義してもらっている。さらに、演習はもちろんのこと、講義科目においてもアクティブ・ラーニン

グの導入を積極的に推進している。なお、全学においてAL推進会議が設置され、そのもとに文学部においてAL推進チームがつくられ、年に数回の「同僚会議」や研修会を開催し、アクティブ・ラーニングの推進とその改善を目的とした取り組みを行なっている。また、19年度が初めての取り組みであるが、いくつかのゼミで学生たちがポートフォリオその他を基に4年間を振り返り、「学びの集大成」という学修報告をスライドで作成し発表した。**(資料4:「学びの集大成」における学生の感想)**そこからは、アクティブ・ラーニングを通して振り返りや計画的な学修の習慣が身につき、4年間で自分を客観視できる自律的学修者として成長したことがうかがえる。

次に、文学部における単位の実質化を図るための措置として、履修登録単位の上限を24単位とし、成績が特に優秀である者に対してのみ4単位の追加履修を認めている。さらに、毎年4月に新生を対象とする履修相談会を実施し、学部コーディネーター、メジャー責任者を中心とする学部教員が担当して、新生に適切な履修指導を行っている。また、シラバスでは「授業の概要、到達目標、学部ラーニング・アウトカムズとの関係、授業計画・内容、評価・試験方法」を公開し、各授業回において「講義内容、事前事後の学習内容」を指示している。シラバスの内容については、毎年、学部コーディネーターやメジャー責任者を中心に、学部全体で点検を行っている。また、シラバスでは授業におけるアクティブ・ラーニングの有無欄を設定して、多くの授業において学生の主体的参加を促す授業形態・内容となるようにしている。

また、演習においては適切な上限人数(定員)を10~15名(社会福祉専修は10名)と設定し、講義科目においては、受講者が多い科目では、同じ科目を別時間にも設定するなどして、受講者が過度に多くならないように配慮している。

通信教育課程でも、大学全体として行なっている各種FD活動に積極的に参画するとともに、学部独自のFD活動を推進し、その成果を学生の学修の活性化につなげるよう努めている。特に講義科目のスクーリングにおいてはアクティブ・ラーニングの導入を積極的に推進し、授業の中で学生たちが意見交換をして学びを深めている。

通信教育部における単位の実質化を図るための措置として、履修登録単位の上限を1年間で40単位とし、毎年4-5月に新生を対象とする履修相談会を実施し、さらに、各メジャーの履修モデルを示して、新生に適切な履修指導を行っている。また、シラバスでは「授業の概要、到達目標、学部ラーニング・アウトカムズとの関係、授業計画・内容、評価・試験方法」を公開し、スクーリング科目では各授業回において「講義内容」を明示している。さらに、シラバスに授業におけるアクティブ・ラーニングの有無欄を設定して、多くの授業において学生の主体的参加を促す授業形態・内容となるようにしている。

卒業研究AⅠでは、総修得単位62単位以上、通算GPA3.6以上という履修条件(1年次入学生の場合)を設定し、さらに、卒業研究AⅡでは、総修得単位84単位以上、通算GPA3.6以上という履修条件を設定して、履修人数を少なくして優秀でやる気のある学生には卒業論文の提出を課している。その際にはスクーリングの対面授業で論文指導を十分に行う。

卒業研究Bを履修した学生は、4つのレポートを提出すると共に、最終試験に合格することで単位を認定する。

**(資料9: 文学部 人間学科 | 創価大学 通信教育部 (soka.ac.jp) 「カリキュラムの特徴」文学部履修モデル)**

#### 評価の視点

○各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置

・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）

・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示）及び実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）

・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法

・適切な履修指導の実施

・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数（【学士】）

・研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施（【修士】【博士】）

・各学部・研究科における教育の実施にあたっての全学内部質保証推進組織等の関わり

#### 点検・評価項目⑤ 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

文学部としてディプロマ・ポリシーを定めて履修要項等に明記するとともに、各ラーニング・アウトカムごとに成績評価のためのルーブリックも履修要項に掲載している。（資料5：学習成果（LOs）評価のためのルーブリック表<「2020年度履修要項」>）。さらに大学全体で定めている13段階の成績評価基準にしたがって成績評価と単位認定を行っており、この評価基準が適用されない演習や卒業論文については独自の評価ルーブリックを策定し、適切に成績評価が行なわれるようにしている。卒業論文の評価については論文提出に加え、面接による口頭試問を行っている。（資料6：演習評価のためのルーブリック表及び卒業論文研究評価のためのルーブリック表<教授会資料>）

なお、文学部教員に対して成績評価に関する実態調査を実施し、ディプロマ・ポリシーへの準拠、成績基準のシラバス表記の有無、学習評価の基準について把握に努めている。詳細は同報告書にゆずるが、それによれば、大学の成績基準に準拠し、概ね適切な成績評価が行われており（資料7：成績評価に関する実態調査報告書）、担当教員が大学の成績評価基準を超える評価を行った場合は、学部長あて、理由書を提出することになっているが、これはごく少数である。

また、編入学生の編入前の既修得単位や創価女子短期大学生や大学別科性の特別履修によって取得した単位については、全学のルールに従って適切に認定している。これに関連し、成績評価と単位認定に関わる全学的なルールの設定については点検・評価項目②で記したとおりである。なお、大学の内部質保証委員会には学部長が委員として参加しており、そこでの決定事項を文学部内の成績評価の作業においても徹底している。

通信教育課程では、2019年4月に公表した「通信教育部成績評価ガイドライン」で、成績評価について、原則として、シラバスにおける到達目標を「達成した段階でB評価となる」ように基準を統一することを示した。その背景には2020年度現在、通信教育部の成績評価は、GPA平均で3.6程度になっており、成績評価の客観性の担保および厳格化を図ることが課題となったからである。今後GPA平均が3.0程度になるよう是正する必要がある。

以上のような状況を踏まえ、2020年度の通信教育部教務委員会、通信教育運営委員会では、最終評価

における大きなウェイトを占めている「科目試験」「スクーリング評価」について、2023年度にAの成績の割合が25～35%となるよう、経年で調整をしていくことが審議、承認された。また、成績制限除外科目を設定する場合は、事前に通信教育運営委員会にて審議、決定することが承認された。

こうして、通信教育部で定めている4段階の成績評価基準にしたがって、上述のルーブリック表に基づいて、成績評価と単位認定を厳格に行い、2023年度には、Aの割合を25-35%になるように経年で成績評価の割合を適正化する予定である。

この評価基準が適用されない卒業研究AⅡ（論文）については、通学課程で用いている評価ルーブリックに準じて、適切に成績評価が行なわれるようにする。本学部が通信教育課程を開設してからまだ3年であり、卒業論文の評価はこれから行われる。（資料6：演習評価のためのルーブリック表及び卒業論文研究評価のためのルーブリック表＜教授会資料＞）、

また、編入学生の編入前の既修得単位や創価女子短期大学生や本学別科生の特別履修によって取得した単位については、通信教育部のルールに従って適切に認定している。

#### 評価の視点

##### ○成績評価及び単位認定を適切に行うための措置

- ・単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・既修得単位等の適切な認定
- ・成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置
- ・卒業・修了要件の明示
- ・成績評価及び単位認定に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり

##### ○学位授与を適切に行うための措置

- ・学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示・公表
- ・学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置
- ・学位授与に係る責任体制及び手続の明示
- ・適切な学位授与
- ・学位授与に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり

#### ⑥ 学位授与方針に明示した学生の学修成果を適切に把握及び評価しているか。

学修成果の把握については、定期試験、各種レポート、毎回の予習・復習課題、授業アンケート、教員によっては独自の学生アンケート等によって把握し評価しているが、文学部の教員が学生の学修成果を適切に把握し評価しているかを確認するため、学部として教員を対象とした独自のアンケートを実施した。アンケート結果は報告書の通りである。（資料7：成績評価に関する実態調査報告書）それによれば、教員は、定期試験や期末レポートだけでなく、毎授業回ごとの感想やレポート課題、予習・復習課題、小テスト、独自アンケートなど、多様な方法で学習成果を把握しており、さらに、次の点検・評価項目⑦で述べるようなアセスメントを行い、概ね適切に学修成果を把握し評価している。

また、先に触れた文学部生に対するカリキュラム満足度調査では、初年次セミナー、人間学、演習などの基幹科目と現在の学生のそのほかの学習との相乗効果についても把握し、それを学修成果の把握に役立てている。（資料8：カリキュラム学生満足度調査及びメジャー担当教員自己分析の報告書）なお、卒業生やその就職先への意見の聞き取りは文学部としては組織的には行っておらず、今のところ個々の断片的な情報を把握しているのみである。

また、通信教育課程では、学修成果の把握については、科目試験、スクーリング時のメディア授業の学修報告書と小テスト、さらにはスクーリング最終時限に行う試験、各科目のレポート、あるいはスクーリング時に教員が独自に行うアンケートによって把握し評価している。また、通信教育部のポータルサイトから、メディア授業各科目の履修者の学修状況が把握できるようになっており、教員が担当する科目の各学生の学修進展状況を確認できるようになっている。

#### 評価の視点

○各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定（特に専門的な職業との関連性が強いものにあつては、当該職業を担うのに必要な能力の修得状況を適切に把握できるもの。）

○学位授与方針に明示した学生の学習成果を把握及び評価するための方法の開発

《学習成果の測定方法例》

- ・アセスメント・テスト
- ・ルーブリックを活用した測定
- ・学習成果の測定を目的とした学生調査
- ・卒業生、就職先への意見聴取

○学習成果の把握及び評価の取り組みに対する全学内部質保証推進組織等の関わり

**点検・評価項目⑦ 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

#### (1) 現状説明

教育課程及びその内容、方法の適切性について現在学部としては5～6年ごとのカリキュラム改定の前年に学部カリキュラム検討委員会を中心に検証を行なっている。またその結果にもとづいた改善・向上への取り組みは新カリキュラムとして反映させている。しかし、今後はもう少し短い期間での定期的な検証にもとづいて必要な改善への取り組みを行なうためにカリキュラム検討委員会を常設化したい。

なお、昨年度は教育課程及びその内容、方法の適切性を7つのアセスメント項目（＝7つのラーニング・アウトカムズ項目※①）について現状分析を行った。扱った28のアセスメント科目は、9つのメジャー・専修の基幹科目であり、それらカリキュラム・マップ（※②）にしたがって7つのアセスメント項目別に分け、過去3年間の成績の推移とそれらの科目の授業アンケートにおける「到達目標」の達成度の推移を点検・評価することとした。なお、過去3年間の成績の推移についてはB評価以上の推移を中心に点検した。理由は、シラバスの「到達目標」の達成と成績評価の関連について全学共通に「現実的かつチャレンジングな目標」としてB評価以上を「到達目標」の「達成」としていること、およびB以上にあたるS評価とA評価については成績評価の厳格化の観点から、原則として両評価の合計を履修者の30%以内とするキャップ制を採用しているからである。また授業アンケートを用いることについては、教員からみた客観的評価と学生から見た主観的評価の比較に一定の意味があると考えからである。これらの点検によって、2つの推移の原因を探り、学部としての今後の授業改善につなげたい。なお、2020年度春学期の授業については、新型コロナウイルスの蔓延におけるリモート授業であり、教員側学生側双方の不慣れがあったことも考慮する必要がある。（●を付けた科目は、担当教員の交代その他の理由により、2019年度にアセスメントできず、2020年度にアセスメントを行った科目であるが、新型コロナウイルス感染症の拡大によりリモート授業で行った授業である。）



その他、中国語等の第2外国語の語学能力試験の成果による言語能力の伸長度の測定と分析（TOEICのスコアの伸長度の測定と傾向分析は昨年度に行った）や各種免許・資格の取得状況に基づく学修成果の達成状況を分析した。海外研修参加者・留学学生へのアンケートと分析は一昨年度に行ったので昨年度は行わなかった。

以上のアセスメント・ポリシーと実行計画を一覧にすると以下のとおりである。

<ラーニングアウトカムズ アセスメントプラン>

アセスメント項目	アセスメント指標	★アセスメント対応科目（パイロット科目）
（1）人間と社会と文化に関する基礎的教養と専門的学術を修得し、諸事象を精確に理解し、鑑賞し、評価することができる。	履修科目の到達度（成績）★ 卒業論文の完成度（4年次）▼ 教員採用試験（社会・地歴・公民）の合格者数	文学研究法入門Ⅰ●、英米文学概論Ⅰ 社会学概論、歴史学概論、社会福祉入門 日本語学概論Ⅰ 東洋文化史Ⅰ●
（2）母語および外国語を用いて、的確で豊かな自己表現とコミュニケーションを行うことができる。	語学系履修科目の到達度（成績）★ TOEIC等のスコア（2018年度実施）、中国語等の第2外国語語学能力試験 教採試験の合格者数（英語・国語）	Oral Communication in EnglishⅠ 日本語教育概論Ⅰ 中国社会文化論Ⅰ Academic Writing AⅠ
（3）基礎的・専門的学知に基づいて、新しい知識と表現を創造することができる。	履修科目の到達度（成績）★ 卒業論文の完成度（4年次）▼	日本文学概論Ⅰ、英語学概論Ⅰ、演劇論 日本文学史、社会福祉概論Ⅰ
（4）論理的に思考し、適切な方法で情報の取得と処理を行い、物事の的確な判断ができる。	履修科目の到達度（成績）★ 就業力判定テスト（1年次後期・3年次後期・4年次後期）▼	ジャーナリズムの社会学Ⅰ、論理学Ⅰ 社会調査の基礎、メディアと社会心理Ⅰ
（5）文化の多様性を尊重しつつ、世界市民として、生命の尊厳と平和を志向する。	履修科目★ 海外研修参加者・留学学生へのアンケート（研修終了後、留学からの復学時）（2018年度実施）	比較文化Ⅰ、倫理学概論Ⅰ、国際社会論 東欧の歴史と文化、比較文化史概論
（6）学ぶことの意味を理解し、自律的学修者とし	初年次セミナーの到達度（学び始めルーブリック・リフレクションシート）▼	

て、目標をもって自己の成長を図る。	文学部の学びとライフデザインの到達度（アンケート）	
（7）人間主義の社会に向かって、他者と協力する姿勢やリーダーシップを発揮する。	履修科目到達度★ 人間学の到達度（授業アンケート当該項目）▼ 初年次セミナー到達度（学び始めループリック・リフレクションシート）▼ 文学部の学びとライフデザイン到達度（アンケート） 社会福祉士国家試験合格者数	平和学、ジェンダーの社会学、児童福祉論 I  人間の安全保障

上記の各科目のアセスメント結果は、別紙報告書のとおりである。（資料7：成績評価に関する実態調査報告書）個々の授業の改善についてはこのアセスメントの結果を踏まえ、現在向上・改善に取り組んでいる。また学部カリキュラムについては、このアセスメント結果を踏まえ、カリキュラム検討委員会での議論も行いながら、個々の授業科目の改善及び新カリキュラムの策定を行っていききたい。

本学部の通信教育課程は 2018 年に開設してまだ完成年度に達しておらず、卒業生も出ていない。現段階では、教育課程及びその内容や方法の適切性の点検や評価を総合的に行うのは難しい。

通学課程では教育課程及びその内容、方法の適切性については、5～6年ごとのカリキュラム改定の前年に学部カリキュラム検討委員会を中心に検証を行なっている。さらに、その結果にもとづいた改善・向上への取り組みは新カリキュラムとして反映させている。2021 年度で完成年度を迎えた後、通学課程のカリキュラム改善への取り組みを通信教育課程にも反映させていく予定である。しかし、通学課程と同様に、カリキュラム上の改善を迅速に行うことも重要で、今後はもう少し短い期間での定期的な検証にもとづいて必要な改善への取り組みを行なうために、カリキュラムの検討を随時行うことが望まれる。

<p>評価の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価</li> <li>・学習成果の測定結果の適切な活用</li> <li>○点検・評価結果に基づく改善・向上</li> </ul>
--

## （2）長所・特色

人間と社会と文化についての広い教養と深い専門的学術の修得など、学位授与方針の中で学修成果として示している 7 項目を身につけるために、文学部が教育課程の編成・実施方針として設定したのがメジャー制である。科目に段階的なレベルを設け、イントロダクトリー科目は 6 単位以上修得することを設定して、専門領域に偏ることない教養を学修できるようにしてある。また、大学が外国語科目として要求する第 1 外国語 6 単位と第 2 外国語 4 単位に加えてグローバル科目 2 単位の修得を課す他、独自に語学関係科目と EMP 科目を多く開講することによって、カリキュラム・ポリシーに基づく語学教育の充実も図っている。

定員を設けないゆるやかな専門領域を前提とするメジャー制は、2019 年度の学生調査だけでなく、過去の学生調査でも学生からの一定の支持を受けている。その下でのイントロダクトリー、ベーシック、

アドバンストの三段階の科目編成は、一定の学修成果を上げている。

また、その学修成果と適切性を検証するために独自のアセスメントを行ったことや学生カリキュラム満足度調査を行ったこと、さらに科目担当教員の自己点検を行ったことも適切な取り組みであると考えられる。さらに学生の社会的・職業的自立のための学部全体の方策として「文学部の学びとライフデザイン」を開講していることも強調しておきたい。また、シラバスの点検や新入生に対する懇切な履修相談会など、学生の学修支援も適切に行っている

### (3) 問題点

全体としては学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているが、学生が実際にどのようなパターンの履修をして卒業に至ったのかについては詳細な検証がなされていない。

また、現状では、学生の学修活性化と効果的教育の好例を学部教員間で共有する機会があまりない。さらに、卒業生全体や就職先への意見聴取が未実施である。また、学生のB評価以上の成績に注目し、その増減を見るだけでは、教員側からの評価のみに偏る可能性がある。これについて、学生から教員を評価する授業アンケート結果をあわせて見ることによって、一定程度の問題の軽減につながると考える。

### (4) 全体のまとめ

教育課程・学修内容の適切性については、学生・教員へのアンケート調査を行い、その結果から、その適切性を計量的・実証的に把握することに努めている。一方で、上に記したように、今後の課題もある。対応策として、大学教務課と連携をとり、学生の入学から卒業までの履修パターンを分析することや、大学全体で実施している「授業アンケート」から参考になる授業例を抽出すること、さらに大学のキャリアセンターと協力して卒業生全体や就職先から意見を聴取する機会を作りたい。さらに、成績評価については、教務部資料等の客観的なデータをもとに、学部教務委員会、学部教授会で点検し、一層の適切性を確保していきたい。

また、基幹科目の各教員に自己点検を依頼し、点検を実施して具体物を提出することを通して、各教員に教育改善への自覚が生まれた。例えば、A以上の評価が増えたことに対して「今後、より厳しい評価方法が必要である」(Academic Writing I) とのコメントや、「今後は学習成果の定着のために事後学習の取り組み強化工夫していきたい」(中国社会文化論 I) などのコメントにそれが示されている。あるいは、B評価が増えたことに対して「日常課題レポートをより増やすことで点数を積み上げ」た結果である(英米文学概論 I) とのコメントもある。あくまで教員側からのコメントであるが、こうした自覚が今後の教育課程・学習内容の持続的改善への推進力となり、ルーブリックの定期的な点検・改善を含めた授業改善につながるよう推進していく予定である。

今後の課題として、こうした調査を基幹科目以外にも広げて、全学部的な取り組みとして行うことが必要だと考える。具体的な案として、各教員のもっとも受講人数の多い科目1科目について、2年に1度のペースで調査を行うといった方針を検討中である。

### 【根拠資料】

資料1：「2020年度履修要項」

資料2：文学部HP

資料3：カリキュラム学生満足度調査及びメジャー担当教員自己分析の報告書

資料4：「学びの集大成」における学生の感想

資料 5 : 学習成果 (LOs) 評価のためのルーブリック表<「2020 年度履修要項」>

資料 6 : 演習評価のためのルーブリック表及び卒業論文研究評価のためのルーブリック表<教授会資料>

資料 7 : 成績評価に関する実態調査報告書)

資料 8 : カリキュラム学生満足度調査及びメジャー担当教員自己分析の報告書

資料 9 : 通信教育部文学部 HP [文学部](#) | [創価大学 通信教育部 \(soka.ac.jp\)](#)

資料 10 : 通信教育部 「2020 年度履修登録の手引き」

## 5. 学生の受け入れ

点検・評価項目① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか

### (1) 現状説明

文学部の学生受け入れ方針は、ホームページ及び毎年発行する『履修要項』に明記し、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえたアドミッション・ポリシーとして、以下のとおり内外に公表している。

アドミッション・ポリシー (入学者受け入れの方針)

文学部人間学科は、本学の建学の精神と本学部の理念・目的および教育目標に基づいて、ディプロマポリシー (学位授与方針) に示した知識や能力、態度を十分に身につけた人間を養成するため、国内外に広く優秀な入学生を求めます。具体的には、以下のような知識と技能、思考力・判断力・表現力等の能力、そして資質・態度・志向性をもつ人です。

本学部の目的と理念および教育目標を理解し、本学部での学修を希望する人で、

1. 勉学に主体的に取り組むことによって、高等学校段階までに達成するよう求められている基礎的な知識、理解力、思考力、文章力、語学力、数的能力等を身につけた人。
2. 勉学のほか、資格試験や各種コンクール、クラブ活動やボランティア活動など、学校内外の諸活動に積極的に取り組むチャレンジ精神をもち、一定の成果を上げることのできる目標達成力をもつ人。
3. 単に知識が豊富な人ではなく、問題解決への目的観をもって、関心あるテーマにじっくり取り組む意欲と主体性、そのための課題設定力と創造力をもつ人。
4. 生命の尊厳と平和を志向する道徳観・倫理観をもって他者と積極的にコミュニケーションを図り、他者の立場を尊重しながら協力して物事を成し遂げようとする人。
5. 本学部入学後に、幅広い学問分野と深い専門性を備えた本学部の 300 科目以上にわたる講義・演習・実習等の授業、および授業外学修等によって、1～4 の能力や資質を、ディプロマ・ポリシーに適うより専門的で高度なものに磨いていける努力の人。

\* 上記の 1 については大学入試センター試験利用入試、全学統一入試、一般入試における各科目の得点、および PASCAL 入試、公募推薦入試の書類審査等において評価します。2, 3, 4 については PASCAL 入試、公募推薦入試の書類審査と面接、加えて PASCAL 入試のグループ・ディスカッションと小論文の考査によって評価します。5 については、すべての入試において、書類審査・面接・各科目等試験の得点で総合的に評価します。(資料 1 : 2020 年度履修要項; 資料 2 : 文学部ホームページ)

このように、受験者の入学までの学習歴、学力水準、能力、入学後に求める姿勢や努力を示し、それらを判定する方法についても基本方針を示している。

評価の視点

- 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表
- 下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定
  - ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
  - ・入学希望者に求める水準等の判定方法

点検・評価項目② 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

### (1) 現状説明

入学者選抜は本学全体で実施している次の 10 種類の入学試験によって行っており、文学部としては、それらに大学の入試委員会やアドミッションズセンターと連携しながら、文学部独自の出願資格、試験科目、および評価方法などを設定している。

- 1) PASCAL入試 2) 公募推薦入試・指定校推薦入試 3) 創価学園推薦入試 4) 大学入試センター試験利用入試 5) 全学統一入試 6) 一般入試 7) スポーツ推薦入試 8) EMP 生入学試験 9) 外国人・帰国子女入学試験

これらに加え、10) 一般編入学試験 11) 創価女子短期大学推薦編入学試験 12) 交流校留学生推薦編入学試験がある。

1) PASCAL入試については、文学部はその選考趣旨と出願資格を踏まえたうえで、次の出願資格を独自に加えている。

- ①英語検定準2級以上、あるいはTOEIC L&R 450 点以上であること。②調査書の国語、地理歴史、公民、数学、理科、保健体育、芸術、外国語、家庭のいずれかの教科の評定平均値が 4.5 以上であること。③都道府県レベル以上の次にあげるコンクール、コンテストで3位以上に入賞していること。 i 読書・文芸・小説・俳句コンクール ii ディベート大会 iii 英語スピーチコンテスト iv 弁論大会

そのうえで、大学全体の方針に基づいて、資格・学内外の活動・出席状況・評点平均値等の調査書に記載の項目(50点満点)、LTDによるグループ・ディスカッション(50点)、面接(50点)を独自に定めた基準によって評価し数値化して、合計点の高い者から選抜している。

2) 公募推薦入試・指定校推薦入試については、大学が定めている選考趣旨と出願資格に基づいて選抜しており、独自の出願資格は定めていない。調査書記載項目(50点)の評価はパスカ入試の場合に準じて独自に基準を定めて評価し、科目試験(英語・数学・国語のいずれか1科目選択)(100点)、面接試験(50点)の評価と合わせて数値化して、合計得点の高い者から選抜している。

3) 創価学園推薦入試 4) 大学入試センター試験利用入試 5) 全学統一入試 6) 一般入試 7) スポーツ推薦入試 8) EMP生入学試験 9) 外国人入学試験の各入学者選抜については、大学全体の方針に従っており、文学部独自の出願資格や科目試験、評価基準等は設けていない。

なお、10) 一般編入学試験 11) 創価女子短期大学推薦編入学試験 12) 交流校留学生推薦編入学試験についても、一般編入学試験において科目試験として小論文を独自に課している以外は大学全体の方針に従って選抜している。

以上に記した各種入学試験による入学者選抜は、大学全体の入試委員会と学部教授会での審議を経て行っている。なお、入学金や授業料、さらに奨学金などの経済的支援に関する情報発信は、大学全体としてアドミッションズセンターが行っている。

評価の視点

- 学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定
- 授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供
- 入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備
- 公正な入学者選抜の実施
- 入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施

**点検・評価項目③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。**

文学部は2014年度認証評価において、「[基準5]学生の受け入れ」に関して、「過去5年間の収容定員に対する在籍学生比率が(平均)1.22と高いので、改善が望まれる」と指摘された。これは2011年度4月から社会福祉専修が開設されたため、「実験・実習を伴う分野(心理学・社会福祉学に関する分野を含む)」の比率基準である「1.20以上:努力課題」が適用されたためと考えられる。しかし、2016~2020年度の入学定員充足率は平均して1.04となっており、状況は改善している。また収容定員に対する在籍学生数の比率は2019年度、2020年度共に1.15であり、適正である。編入学定員に対する編入学生数の比率は、2019年度0.93(37名/40)2020年度1.03(41名/40)で適正である。(資料3:大学基礎データ)

これらの入学定員等に対する入学者数の過剰又は未充足に関する対応については、大学の入試委員会で、過去の歩留まり率に関する詳細なデータに基づいて慎重に検討したうえで、毎年各種入学試験における合格者数を制御し、その原案に従って学部教授会で決定している。また、収容定員に対する在籍学生数の管理については、同じく大学の入試委員会で退学学生数や留学等による留年学生数等のデータに基づき、各種入試による文学部の入学学生数や編入学学生数を制御して行っている。

評価の視点

- 入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理
  - ・入学定員に対する入学者数比率(【学士課程】)
  - ・編入学定員に対する編入学生数比率(【学士課程】)
  - ・収容定員に対する在籍学生数比率
  - ・収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応

**点検・評価項目④ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

学生の受け入れの量的な適切性の点検については、上に記したとおりである。質的な適切性の点検については、大学のIR室から資料の提供を受け、2020年度各種入学試験別の入学生の入学後のプレースメント・テストにおけるスコアを比較する調査を行ったので、まずその結果を簡単に示す。(資料4:2020年度新入生プレースメントテストスコア)

それによれば、PASCAL入試で入学してきた学生は、国語では77.0と、センター試験前期4科目(78.4)、同3科目(78.0)に次ぐ成績であり、一般(75.8)、統一2科目(75.7)、学園推薦(74.1)統一3科目

(73.38) より高い。実際、国語 (77.0)・数学 (30.0)・TOEIC (376.6) とともに、公募 (74.0, 29.8, 366.0)・指定校 (70.7, 26.98, 375.1) を上回っている。

次に新入生全体の TOEIC スコアでは、帰国子女 (1名) の 720 点を除くと、センター試験後期 (547.5)、同前期 4 科目 (416.0)、同 3 科目 (411.0)、学園推薦 (397.3 点)、一般 (384.0)、PASCAL (376.6)、指定校 (375.1)、統一 3 科目 (369.2)、公募 (366.0)、統一 2 科目 (347.8)、スポーツ (228.0) となっている。PASCAL 入試学生が、英語でも指定校、統一 3 科目、公募、統一 2 科目よりも高得点であることが目を引く。反対に、指定校推薦の学生は、国語では 70.7 とスポーツ推薦学生 (54.0) をのぞくとスコアは最低となっている。早い時期に入学が決まるため、気がぬけるということもあり得るが、入学段階では期待通りのスコアではないといえる。また、2018 年度入試から公募推薦入試の科目試験に数学 (選択) を加えたが、数学を選択して合格した受験生は 3 年間で 2 名であった。

以上は 2020 年度入学生の追跡調査の結果であるが、ここからは入試種別ごとの募集人員の増減や試験科目の見直しなど、より適切な学生受け入れに向けた方策のための知見が得られた。

文学部としては、公募推薦入試は英語・国語・数学のどれかに秀でた者を入学させる狙いで行っているが、上記の結果からは、入試としてはまずまず成功しているといえる。ただ、数学で合格した学生が 3 年間で 2 名と極端に少ないため、試験科目や定員の見直しが必要である。また、パスカル入試は AO 入試であり、課題を発見しディスカッションを通じて解決を見出す能力をもつ受験生を受け入れる目的がある。上記の結果からは、これも成功しており、おおむね適切といえる。なお、大学におけるアクティブ・ラーニングを一層進めることでそうした能力を発揮できるような方策同入試入試合格者については、他の学生を牽引する役割を果たせるような方策が必要である。一方で、文学部では語学力を重視したいので、一定の英語力を持つ受験生は評価したい。高校生において英検 2 級は高いレベルなので、出願資格を 1 ランク下げて準 2 級とした。上記の分析の結果、文学部においてはこれも成功したといえる。

入学試験は大学全体として行っているものであり、文学部として上記の結果に基づいてすぐさま改善を実行できる範囲は限られているが、今後、毎年のデータをもとにこうした点検の作業を定期的に行っていく予定である。

#### 評価の視点

- 適切な根拠 (資料、情報) に基づく定期的な点検・評価
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

## (2) 長所・特色

学生の受け入れ方針に基づく多様な選抜方法によって各種の入学試験を実施しており、それによって文学部が求める一定水準の多様な受験生が入学しており、学生受け入れの方針と選抜方法については概ね適切に運用されている。しかし、志願者の減少傾向が続いており、合格者の能力の水準の確保が大きな課題である。

## (3) 問題点

まず、指定校推薦入試では他学部に比べて文学部を志望する受験生がかなり多く、公募推薦入試と同時期に募集されるので、公募推薦入試の希望者数に影響を与えている現状がある。指定校推薦で入学する学生の中には GPA, Placement Test, TOEIC の高得点者もいれば、低得点者もいる。事態の具体的な

改善策としては、入学前教育によってフォローアップを図ることが考えられる。入学前教育については、全学全体として統一行的に行っているが、それに加えて文学部独自の入学前学習の課題を明確化するワーキング・グループの設置について検討し、高校時点での学習のフォローアップだけでなく、入学後の各メジャーの学修を先取りした指定図書を提供を検討している。具体的には日本語による表現力、英語で書かれた文章の理解力を高めることなどを考えている。

また、公募推薦入試における試験科目の選択と学生のその後の GPA のスコアとは関連性がないことが追跡調査の結果わかっている。むしろ、英語選択者の英語の点数は国語・数学の選択者とくらべると高いが、英語選択者の TOEIC についてみると、450-550 点、550-650 点を取得した学生の過半数の者が 2 年間同じレベルでとどまっておき、対策が必要である。なお、上記のように、数学選択者は 3 年間で 2 名ときわめて少ない。歴史・哲学メジャーなどの人文系の領域の学修を志向する受験生のために、数学を廃止して新たに「社会」の選択を考える余地がある。

#### (4) 全体のまとめ

学生の受け入れは概ね適切に行われ、適切に検証されているが、問題点もある。上に記した点以外に、今後の課題として、①高い英語力が入ってきた学生の英語力をさらに伸ばす方策を考えなければならない。②指定校推薦入試で入学する学生の人数を先読みしつつ、収容および入学定員数を厳守することについて学部内でコンセンサスを確立することが重要である。③適正な収容および入学定員数を検証しつつ、競争力を伴った入学者確保の体制を維持するための努力を維持し続ける必要がある。④多様な入試制度を活用して入学してくる学生は科目ごとの成績面で格差が大きい現状がある。受験科目への対策なしに入学してくることによって入学後に差が生じてくるというよりは、入学前からの学修態度が大学入学後の学修成果につながっていると考えることもできるため、学生の将来の進路を見据えた適切な履修指導や学修支援が一層必要である。

#### 【根拠資料】

資料 1 : 2020 年度履修要項

資料 2 : 文学部ホームページ

資料 3 : 大学基礎データ

資料 4 : 2020 年度新入生プレイスメントテストスコア

### 基準 6 教員・教員組織

#### (1) 現状説明

点検・評価項目① 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

大学として求める教員像は、創価大学 HP 「教育研究上の目的および基本ポリシー」に次のように示されている。(資料 1 : 創価大学ホームページ)

1. 本学が掲げる建学の精神及び理念・目的を十分に理解し、「創価大学教員倫理綱領」を遵守する者
2. 大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力があり、その向上に努める者
3. 教授、准教授、講師、助教それぞれに必要な教育研究上の業績、実務家教員においては専攻分野に関する高度の実務上の能力を有し、継続的に積み上げる意思のある者
4. 大学運営に主体的かつ協力的に取り組める者
5. 研究成果を広く社会に還元し、研究者としての社会的責務を果たすことができる者



6. 教育・研究・大学運営等の活動において、積極的に学生と関わり、職員と協働できる者  
文学部としても、以上の点を遵守できる教員像を求めている。

次に、文学部の教員組織の編成に関する方針は次の通りである。（資料2：「2017年度自己点検評価報告書」）

1. 大学設置基準、大学院設置基準及び専門職大学院設置基準に基づくとともに、教育研究上の専門分野等のバランスを考慮しながら、文学部における教育研究上の目的等を実現するために、必要な教員を配置する。
2. 教員間の連携体制を確保して組織的な教育研究を行うために、教育課程や大学運営等において適切に教員の役割を分担する。
3. 広く国内外に人材を求め、年齢・性別構成及び社会実践経験等の有無に配慮する。

上記の方針に基づく具体的な教員組織の構成は次のようになっている。分野構成は1学科8メジャー・1専修とし、教員組織の編成は学部長と副学部長（各1名）のもと、5名のコーディネーター（教務委員）を置き、それぞれ、異文化コミュニケーション・国際日本学分野、表現文化分野、哲学・歴史学分野、社会科学分野、社会福祉専修を担当する。各メジャーと専修には責任者を1名ずつ置く。また、教育研究のテーマに応じて、教務委員会、広報委員会、キャリア委員会、教職委員会等の12の学部委員会を設置し、全学の16の委員会と合わせ、ほぼ全員の教員が平均的に大学運営に関われるようにしている。

組織の連携については、教授会（月1回）、教授会の審議事項につき事前に検討するコーディネーター会議（＝教務委員会。原則月1回）、および適宜開催される上記の各種委員会を通して、全教員が大学運営に関わり、適切に情報交換をしている。

評価の視点

○大学として求める教員像の設定

・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

○各学部・研究科等の教員組織の編成に関する方針（分野構成、各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

**点検・評価項目② 教員組織の編成に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編成しているか。**

文学部の専任教員数は現段階で51名（助教1名を含む）である。適正な教員定数は45名であり、2024年4月段階で45名とする予定である。各メジャー・専修の教育課程の目的を達成するために必要な科目を用意し、それに適した担当教員を配置している。文学部の卒業要件として専門科目を60単位取得する必要があるため、学生が1メジャーのみの科目を取って卒業する場合を想定すると、基本的には1科目2単位なので、各メジャーに30科目用意しておく必要がある。責任コマ数は1人8コマ（＝8科目）であり、各メジャーに最低4名の教員がいなければならない。これはどのメジャー・専修も満たしている。なお、教員の多くは、メジャー・専修別に配置されているが、学際的にいくつかのメジャー・専修を担当する者がいる。具体的には、メジャー別で見ると、異文化コミュニケーション〈英語〉8名、同〈日本語〉4名、同〈中国語〉5名、同〈ロシア語〉5名、国際日本学12名、社会学14名、表現文化10名、哲学・歴史学6名、および社会福祉専修4名が担当している。社会学メジャー、異文化コミュニケーション〈英語〉メジャー、表現文化メジャーの教員数が多いのは、それぞれ扱うテーマとそれに伴う科目数が多いからであり、国際日本学メジャーの教員数が多いのは、本来学際的なメジャーだから

教員も他メジャーの担当と兼任しているからである。男女比で見ると、現状、男性 35 名・女性 16 名である。教員の新規採用においては、業績等がそれほど変わらない場合は女性採用を優先するようにしている。

なお、2014 年に SGU（スーパーグローバル大学）に採択されてキャンパスの国際化が必要となり、留学生が英語のみで卒業できるよう EMP(English Medium Program)科目を各学部で一定数設置することになった。文学部では 29 科目用意した。SGU は 10 年間続くので、これらの科目の維持のためにも、教員採用においては英語で授業できる教員の採用も念頭に置かねばならない。現状、教員 51 名のうち外国籍の者 5 名、外国の学位を持つ者は 13 名である。年齢別構成は次のようであり、バランスのとれた年齢構成となっていないので、今後の採用にあたっては 20 代～40 代の採用に比重を置く必要がある。

20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
0 人	2 人	8 人	13 人	27 人	1 人

また、教員の授業科目への配置であるが、主要科目（「〇〇概論」等の基幹科目）は、原則として専任教員が担当している。なお、2018 年に実施された教職課程再課程認定において教職課程科目の担当を認定された者は原則 2019 年度より 4 年間交代できないので、非常勤となっても 2022 年度まで続行しており、基幹科目を担当していることがある。

責任コマ数（授業担当数）は 8 としているが、これには大学の共通科目において教養教育を担当する場合も含まれている。なお、教養教育については全学の共通科目運営委員会で運営しており、文学部の教員も多く担当している。なお、これに関連し、教養と専門の教育を合わせ過重負担の教員もおり、今後文学部の専門科目数の削減（現状 358 科目ある）を考える必要がある。

<p>評価の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数</li> <li>○適切な教員組織編制のための措置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員組織の編成に関する方針と教員組織の整合性</li> <li>・各学位課程の目的に即した教員配置</li> <li>・国際性、男女比</li> <li>・特定の範囲の年齢に偏ることのないバランスのとれた年齢構成への配慮</li> <li>・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授又は准教授）の適正な配置</li> <li>・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置</li> <li>・教員の授業担当負担への適切な配慮</li> </ul> </li> <li>○教養教育の運営体制</li> </ul>
---

### 点検・評価項目③ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

文学部では、採用、昇任等の人事は「創価大学教員の選考および任用手続きに関する規定」（1981 年 12 月 22 日）および「創価大学教員の昇任手続きに関する規定」（1972 年 3 月 23 日）等に則り、適切に行われている。新規に採用する際の手順は次の通りである。まず学部長は学部の人事採用計画（6 年前に計画され、毎年学部教務委員会で見直されている）を基に理事会に採用枠を確認し、教授会において任用候補者の推薦を求める。公募とする場合もある。その上で、学部人事委員会およびコーディネーター会議（＝教務委員会）において、教授会で推薦された、または公募に応募してきた候補者の妥当性に関して検討し、人事案を教授会に提出する。教授会で認められれば選考委員会（学部長、人事委員 2 名、教授会で選ばれた業績等審査委員 2 名で構成）を組織し、候補者の妥当性（研究・教育能力や担当

科目との適合性等) に関して審査を行い、教授会に審査結果を報告、次回の教授会で採用の可否を採決する。助教の採用については、「創価大学学部(看護学部を除く)助教任用基準並びに任用手続内規」(2018年4月1日)および「文学部助教の推薦及び延長基準改訂案」(2020年1月17日)で定められた基準に則り、上記の新規採用人事と同じ手順で審議され採決が行われる。ただし、本学大学院で博士後期課程を修了した者については、業績審査を省略することができる。

公募においては、求める教員像、採用条件、契約形態を明示して募集している。

昇任人事は、文学部では「創価大学教員の昇任手続に関する規定」と「創価大学教員昇任基準」(1972年3月23日)および「文学部教員昇任基準についての申し合わせ」(1993年6月11日)(資料3:「創価大学規定集」)で定められた基準に則り、学部人事委員会(学部長と教授会で互選された教授2名で構成)が厳正な審査を行う。その結果を教授会に諮り認められると、選考委員会が組織され、採用人事のときと同じ手順で審査報告と採決が行われる。

契約教員の専任教員(定年制)への移行の人事については、上記「創価大学教員の選考および任用手続に関する規定」、「創価大学契約教員規定」(2002年4月1日)、および上記「昇任基準についての申し合わせ」(資料3:「創価大学規定集」)に準じた基準で、教授会に諮られ昇任人事のさいと同じ手続で審議され、採決される。

#### 評価の視点

○教員の職位(教授、准教授、助教等)ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備

○規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施

#### 点検・評価項目④ ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。

文学部におけるFDの実施については、教授会において大学全体のFDの取り組みとして行われる各種の全学的なFD・SDフォーラムやFD・SDセミナーに文学部教員が積極的に参加・発表するよう働きかけるとともに、学部FD予算による学内外のFD関連事業への教員参加や発表を促している。先に述べたように学部として毎年度末に「年3回以上のFD活動参加」を確認する参加状況一覧表を作成している(資料4:2019年度教授会資料)。2019年度のFD参加状況を見ると、2月末時点で、3回以上29名、2回9名、1回10名、0回4名であった。3回に満たなかった者がいるが、それらは英語によるFDがなかったため出席しなかった外国人教員や体調不良あるいは他の大学業務と重なり出席できなかった教員である。その他、授業公開、学部長・コーディネーター・メジャー責任者によるシラバス点検や他学部教員を加えた同僚会議(質問会議)も年3~4件行っている。さらに、大学の学習支援室のサポートを得て、「良質なアクティブ・ラーニング授業の推進」の取り組みも行なっている。これは、2014年から2019年にかけて、本学が採択されたAP事業(大学教育再生加速プログラム)の一環として実施されたもので、学生に対して毎学期末に行う授業アンケートの項目のうち、授業外学習時間3(3は1時間を指す。5が○時間以上)以上、授業の理解度4(5が最大)以上、授業への能動的参加機会4(5が最大)を満たした科目名を教授会で公表し、教員の授業改善を促すものである。全科目の60%の達成を目指している。文学部では2017年度前期には314科目中116科目(36.9%)が達成し、3項目のうち1項目が満たせなかった科目(これを良質なAL科目と呼ぶ)が125科目(39.8%)であった。これを公表することで2018年度前期の成果向上の刺激とした。AP事業は終了したが、今後とも継続して行う価値がある取り組みと考える。

また 2020 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大によって春学期の授業を基本的にオンラインで行ったが、そのスキル向上のためのオンライン講習会を、全学開催のものに加え、文学部として 3 回行った。また、同じく夏期休暇中に、初年次セミナー担当者（23 名）による授業の振り返り懇談会をオンラインで行った。

学生たちからの文学部の授業に対する反応は、基準 4 教育課程・学修内容の点検・評価項目③において示したように、12 項目のポイントについての学生満足度調査のうち、（9）講義科目におけるアクティブ・ラーニング（10）その他の科目におけるアクティブ・ラーニングの調査結果に見られるとおり、全般的に良好である。（資料 5：カリキュラム学生満足度調査）その結果、学生の予習・復習の授業外学修時間も着実に上昇していることが 2019 年度秋学期の授業アンケート結果からも確認できる。（資料 6：2019 年度秋学期授業アンケート結果）

なお、大学全体で実施している教員の総合的業績登録システムでは、教員の研究活動・教育活動・学内業務・社会的活動等を総合的に点数化して評価しており、文学部専任教員は原則全員登録している。得点の高い教員は表彰されることになっており、文学部教員は毎年 2 人表彰されている。こうした評価とその結果は、学部の理念・目的の達成に向かって FD をはじめとする総合的な業績を向上させようとする教員の意欲の向上につながり、教員組織のあり方の改善にもつながっている。

#### 評価の視点

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施
- 教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

**点検・評価項目⑤教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

文学部の適性な教員定数が 45 名であり、その中で適切な科目配置と教員配置を行わなければならない。教員配置の適切性については、毎年教務委員会で検討しているが、メジャーや科目自体の適切性も定期的に検討しなければならない。したがって、5～6年に一度、カリキュラム改定を行うさいに、学生の学問的関心を考慮しながらメジャーを増やしたり減らしたり（あるいは統合）する必要がある。科目についても同じである。そのために、学生アンケートをとり教務委員会で検討、新案を理事会に示し、教授会に諮ることになっている。その際、各科目の履修者数の経年変化のデータも重要な資料としたい。

2018 年のカリキュラム改定においては、学生に多様な学びを提供するためにメジャーを（11 メジャー・1 専修から）さらに増やす案があったが、同時に文学部通信教育課程の設置の懸案があり、教員の科目負担が増えるため、メジャーを統合し（11 メジャー・1 専修を 7 メジャー・1 専修に）、科目数を減らすことにした。一方、日本社会の国際化の中で日本文化を適切に理解し発信できる人材を育成する「国際日本学」メジャーを設置することとし（したがって、最終的に 8 メジャー・1 専修に）、そのために必要な教員を 2 名採用することにした（日本文化研究とサブカルチャー論担当）。このメジャーは人気メジャーとなり、毎年、入門科目を（学部定員 350 名のうち）百数十名が履修している。

なお、カリキュラム改定のさいのアンケート結果によって急に新メジャーを作ったり科目の増減を行うのは無理なため、早い時期に学生のカリキュラム満足度調査をしておく必要があると考え、2019 年度に調査を行った。結果は基準 4 の点検・評価項目⑦で示したとおりである。

また、文学部通信教育課程は諸般の事情により（別項目で自己点検評価を行っているのでそちらを参照）、4 メジャーでスタートしたが、初年の 2018 年度は 750 名の定員に対し、約 600 名の学生が集まった。

#### 評価の視点

- 適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

## （2）長所・特色

2018年、2019年と公募（サブカルチャー論担当と西洋史担当）を行い、専任教員を2名採用したが、どちらも10名以上の応募があった。厳正に書類審査、模擬授業、面接を行い、結果を教授会に報告し採用審議を行った。公募は日本のみならず世界から人材を募集できるのでよい制度である。また、大学の社会的評価の確認のよい機会ともなる。

また、学生調査（カリキュラム学生満足度調査）を行うことにより、学生の学問への興味関心の傾向がわかったので、カリキュラム改定および教員組織の編成にとって大きな意味があったと考える。

## （3）問題点

教員の世代間でFDについての参加態度に意識のずれがある。FDはSD、PDと関連したものであり、教員の研究力向上と連動した取り組みであることを明確化する必要がある。

また、教員採用については、大学院を担当できる教員を採用する場合、学部で准教授として採用しても大学院を担当できるようになるのに最短でも3年を要するため、学部で准教授の能力のある人を20代で採用するのは一般的には無理であることから、年齢構成としては30代からとなる。文学部の年齢構成は60歳以上が39.4%であり、大学院のことも考慮すると、今後は30～40代の採用が必要となる。

## （4）全体のまとめ

教員・教員組織の編成は慎重に検討しながら進めており、現状、各メジャー毎の教員配置についても、男女比率についても特に問題はないと考えられる。今後は、業績等がそれほど変わらない場合は若手を優先し、そのうえでさらに男女の業績内容が拮抗する場合は女性を優先して採用するようにしたい。なお、年配者のほうが業績数は多いのは当然だと思われるので、若手と比較する場合、その若手教員の力量で同年齢になった（と想定した）ときの仕事量で比較するようにしたい。

### 【根拠資料】

資料1：創価大学ホームページ

資料2：「2017年度自己点検評価報告書」)

資料3：「創価大学規定集」

資料4：2019年度教授会資料)

資料5：カリキュラム学生満足度調査

資料6：2019年度秋学期授業アンケート結果

## 7. 学生支援

### （1）現状説明

② 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。

また、学生支援は適切に行われているか。

学生支援は基本的には大学全体の取り組みとして行なわれており、その方針に基づいて文学部として

組織的に取り組んでいる。文学部の学生支援は、1人の学生に対して卒業まで切れ目なくアカデミック・アドバイザーを配置する体制によって行われている。具体的には1～2年次の2年間は初年次セミナー担当教員が、3～4年次の2年間（5年次以降も含む）は演習（ゼミ）担当教員が、学修、生活、就職等の相談・アドバイスを随時行う体制である。また、これを行うための毎週のオフィスアワーの設定もポータルサイト上で行われ、学生に周知されている。加えて1年次の初年次セミナーでは全クラスにSA（ステューデント・アシスタント）を配置して、入学間もない新入生の学修・生活の相談・アドバイスをを行っている。なお、SAは新学期開始前に2日間の研修に参加してもらっている。以下支援の種別ごとに簡単に記す。

1) 修学支援・キャリア教育関連の支援については、まず新入生には新学期初めに、全学の履修相談に加え、文学部独自の履修相談会を毎年5日間行っている。（2020年はオンラインで実施）学部長・副学部長の他、学部コーディネーターと各メジャー責任者が担当し、SAの有志も担当している。1年次では、まず初年次セミナーで、正課として共通のテキストでアカデミック・スキルの基礎を学ぶだけでなく、プロジェクト・アドベンチャー（仲良くなるためのアクティビティ：基準4の④参照）、図書館ガイダンス、学生生活ポートフォリオ研修、学生生活ポリシーガイダンス、研究室訪問実習、ラーニング・コモンズ研修、キャリア・ガイダンスを共通に実施している。また、1年次の選択必修科目「人間学」においても、社会の第一線で活躍する著名な人々を講師として4回講演会を行ってもらい、ライフデザインとキャリアへの意識づけを行っている。さらに1年次では就業力テストを実施し、文学部は95%を超える学生が受験している。2年次の選択必修科目「文学部の学びとライフデザイン」では、全学のキャリア科目では網羅していない多様な職種（作家など）の社会人や文学部卒業生にも講師で来てもらい、文学部での学びが将来にどう生きるのかを知ることでできる機会を設けている。また、就業力テストの結果をフィードバックし、学びとキャリアの関連づけについてアドバイスしている。次に、3～4年次の演習（ゼミ）では、正課の学修・研究指導の他に、大学のキャリアセンターと連携しながら、「進路希望登録カード」の記入・回収、4年次就業力テストへの参加、2020年度からは3年次で各ゼミに「ゼミ・就活推進リーダー」が配置され、キャリアセンターからの就職関連の情報提供やゼミ単位での就職懇談会開催の推進を担っている。さらに4年次ではゼミの教員が学生の就職活動の状況と結果を年4回学部事務室を通じて大学に報告することになっている。なお、英語・国語・社会の教職課程を置く文学部としては、教職希望者の進路を支援するために、毎年2回教職生大会を開催し、現場の教師や教員採用試験合格者を招いて報告や相談を行ってもらっている。また、アクティブ・ラーニングの推進のための学修支援については基準4の④で記したとおりである。

2) 成績不振の学生の状況把握と指導については、大学教務部の成績データに基づいて、GPA2.0未満の学生を対象に、年2回、GPA基準を下回ったセメスター数に応じて、アカデミック・アドバイザーと学部コーディネーター、学部長、副学部長で分担し、1人15分から60分程度の面接指導をとおして行っている。父兄同伴も認めている。その結果は、ポータルサイト上の面談報告書に記載し、今後の面談の参考に関係教員で共有できるようになっている。また、必要に応じて大学の総合学習支援センターの各種学修支援プログラムの受講の推奨も行っている。

3) 留年者や休学者、退学希望者の状況把握と対応については、成績データに基づいて大学の学生部委員会において報告・審議され、その結果が各学部教授会において報告・審議され、アカデミック・アドバイザーが必要に応じて随時相談・アドバイス等を行い対応している。

4) 心身に障がいがあるなどして配慮を要する学生については、各授業担当教員に対して履修者の中に該当する学生がいることを大学教務部から情報提供してもらい、ノートテーカーや補助器具の使

用、途中退出を認めるなど、学修支援と配慮に努めている。また、学生の心身の健康、保健衛生については、大学の保健センターと学生部が中心となってその確保に努めているので、連携を取りながら随時対応している。2020年は3月以降、大学として新型コロナ対策会議が毎週のように開かれ、適宜、教学審議会やその他のさまざまな会議体において学生の安全のための方策が検討された（すべてオンライン）。学部としてもオンライン会議やメール会議を通し迅速に対応した。その他、安全については、大学全体として毎年防災訓練を行っており、学部としては大学の方針に従っている。

なお、これに関連して、コロナ禍で学生がオンライン授業にスムーズに参加できるよう、学生の自宅のネット環境の不具合などについての相談窓口（大学全体）を設けたり、出席代わりの授業の感想提出を課す際、担当教員への意見や要望を出すよう促すなどして、学習センターや教務部と連携して対応している。

5) 留学生の支援については、大学全体として留学生教育支援委員会を設置し、各学部から委員を出して随時検討を行っている。また、大学が留学生用の各種奨学金を用意して多くの留学生が受給している。文学部としては、交流校からの編入学生に対して国際部が行っているガイダンスの際、ゼミの選択をはじめとする履修のガイダンスを行っている。また、日本語がよく使えないEMP入学生については、2名の担当教員を決め、独自の履修モデルを作成して、相談やアドバイスをを行っている。

6) 学生の能力に応じた補修教育・補充教育については、大学の共通科目において行われており、文学部としては特に行っていない。ただ一部の演習（ゼミ）において、スポーツ推薦入学生のために、ゼミを別に設けて補修を行っている。

7) 奨学金やその他の経済的支援の整備、および授業やその他の経済的支援に関する情報提供については、大学全体として取り組んでおり、文学部としては特に対応していない。ただ、社会福祉専修への指定寄付金をもとに、同専修所属の学生の学修のための資料・自習室の整備と合宿研修の費用の一部援助を行っている。

8) ハラスメントの防止のための体制整備については、大学全体としてハラスメント防止ガイドラインを策定し全教員に周知している。また随時ハラスメント防止のための研修が開かれ、文学部教員もそれに積極的に参加している。また、ハラスメントの疑いのある事例については、必要に応じて教授会で紹介するなどして、防止に努めている。

9) クラブ活動等の正課外の教育については、大学の学友会として組織的に取り組んでいる。すべてのクラブ団体に教員または職員の顧問を配置しており、文学部も多くの教員が顧問を引き受けている。そのほか、学生が個々にボランティア活動等に取り組んでいる。これらについては一定の範囲内で、授業欠席を公欠扱いにするなど配慮している。なお、これについても文学部として大学の方針に従って対応している。

以上が文学部の学生支援の現状であり、その体制も実施も概ね適切であると考える。

#### 評価の視点

- 学生支援体制の適切な整備
- 学生の修学に関する適切な支援の実施
  - ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育
  - ・正課外教育
  - ・留学生等の多様な学生に対する修学支援
  - ・障がいのある学生に対する修学支援
  - ・成績不振の学生の状況把握と指導

- ・留年者及び休学者の状況把握と対応
- ・退学希望者の状況把握と対応
- ・奨学金その他の経済的支援の整備
- ・授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供
- 学生の生活に関する適切な支援の実施
  - ・学生の相談に応じる体制の整備
  - ・ハラスメント（アカデミック、セクシュアル、モラル等）防止のための体制の整備
  - ・学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮
- 学生の進路に関する適切な支援の実施
  - ・キャリア教育の実施
  - ・学生のキャリア支援を行うための体制（キャリアセンターの設置等）の整備
  - ・進路選択に関わる支援やガイダンスの実施
  - ・博士課程における、学識を教授するために必要な能力を培うための機会の設定又は当該機会に関する情報提供
- 学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援の実施
- その他、学生の要望に対応した学生支援の適切な実施

**③学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行なっているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行なっているか。**

学生支援の適切性の定期的な点検・評価については、現状は以下のとおりである。

- 1) まず、初年次セミナーを担当する教員間では、共通のシラバスやテキストの選定、授業内で伝達する事項の確認等について、副学部長を責任者として毎年度末に担当者会を開催して連携を取り合っている。（資料1：ポータルサイト「文学部初年次セミナーシラバス」；資料2：「文学部初年次セミナースケジュール表」）加えて、先に触れたように、同僚会議（本年は振り返りオンライン懇談会）において初年次セミナーをテーマにFDを実施し、その結果も改善に役立てている。授業アンケート結果も活用されている。（資料3：初年次セミナー振り返り懇談会資料）
- 2) 「文学部の学びとライフデザイン」は担当教員が独自に学生アンケートを実施して、学生の意見と要望を踏まえ、学生支援の適切性を点検し、改善に努めている。（資料4：「文学部の学びとライフデザイン」学生アンケート）
- 3) 演習（ゼミ）における学生支援については、学修支援の面では各担当教員に大学及び文学部のFDに積極的に参加するよう促し、またゼミ生の成績が不振だった場合に学業面談を行うこと以外に、文学部として定期的な点検・評価は今のところ行っていない。キャリア支援についても、キャリアセンターに定期的に進路決定状況を報告し、次の4)に記載のとおり対応している。
- 4) キャリア教育関連の学生支援の点検については、キャリアセンターと連携しながら初年次セミナーや文学部の学びとライフデザイン、共通科目のキャリア科目など、毎年関係科目ごとに行っている。また大学のキャリア委員会の文学部委員から随時学部教授会に報告され、就業力テストも含めて、関係教員のキャリア教育支援の改善につなげている。
- 5) 成績不振の学生の状況把握と指導の適切性の定期的な点検については、一層こまめな指導を行えるよう、大学全体として面談報告書の改定を行った。（資料5：ポータルサイト「学生面談報告



書) 文学部としては、過去に「学業面談の際の留意事項」を作成してそれを踏まえて現在も面談を行っているが、その適切性についての定期的な点検は行っていない。

6) 留年者や休学者、退学希望者の状況把握と対応の適切性については、大学の学生部委員会での点検によっている。学部として点検の機会は特に設けていない。

7) 心身に障がいがあるなどして配慮を要する学生については、教務部と学部部および各授業担当教員がメールや対面で随時連携をとって点検している。

8) 留学生支援の適切性については、大学の留学生教育支援委員会で定期的に点検しており、その結果は文学部の委員によって、学部教授会に報告され、関係教員によって随時改善につなげている。EMP学生については、2名の担当教員からメールや対面で学部の問題点などが報告され、随時改善に努めている。

9) ハラスメント防止のための方策の適切性については、ハラスメントの実態の把握が難しい面があることから、文学部として定期的な点検は行っていない。

10) クラブ活動等の正課外の教育の適切性については、学生部委員会での点検の結果を文学部の学生部委員から随時教授会に報告され、ゼミ等での学生指導の向上につなげられている。

#### 評価の視点

○適切な根拠(資料、情報)に基づく定期的な点検・評価

○点検・評価結果に基づく改善・向上

## (2) 長所・特色

文学部の専門教育は、初年次セミナーから演習(ゼミ)・卒業論文研究に至るまでの4年間の道筋を踏まえた一貫した教育が行えるよう体制を整えている。そして学修だけでなく、正課外の教育や生活面、進路などに関する相談とアドバイスが行える支援体制を整備している。ゼミでは定員を15名として卒業論文を含めた学業面や生活の指導において目が届く範囲を確保するよう努めている。また初年次セミナーにおいても定員を17名程度に定め、教員が学生の現状を把握できる人数が確保されている。3、4年次の演習は文学部としては専門教育の拠点、人間教育の拠点と位置づけている。担当の教員の多くは1年次の初年次セミナーを担当することによって、学びの集大成(文学部においては卒業論文の完成)を意識した初年次におけるアカデミック・スキル修得のための教育に取り組むことができている。

また、年に5回ほどあるオープンキャンパスの手伝いのために毎回30~50名の学部1・2年生がボランティアで集まってくれている。文学部を誇りに思い、文学部に受験生を導いてくれている有難い学生たちである。この中から初年次セミナーをはじめとする授業のSA(授業補助)や学部学生自治会の委員が多く出ている。

## (3) 問題点

文学部の大半の学生はコミュニケーション力の向上に前向きであるが、内向的志向の学生もいるため、そうした学生の学修スタイルを尊重しながらも、アクティブ・ラーニングへの参加を促すような方策が求められる。このような配慮の必要な学生に対してどのようにすればよいかについての話し合いと、その上での一定のポリシーが必要とされる。これに関連して、初年次セミナーのプロジェクト・アドベンチャーは概ね好評であるが、どのような価値ある成果を上げているのか、データ分析まではなされていない。また、コロナ禍のような特殊環境下における実施方法が明確になっていない。さらに、アクティブ・ラーニングは本人の主体的学習意欲を向上させるための技法であり、協同学習への参加だけ

でなく、主体的な学習の多様なあり方とその成果を積極的に評価する教員側の目線も忘れないよう、研修の機会などをさらに設ける必要がある。

また、教員は学生の学修面のサポートすることが本業であるという意識をもって教育に当たっているが、この点について、生活面や3年次以降の就職面のサポートを教員がどの程度行うのかについて、もう少し議論する必要がある。一般的に言って、大学教員になったその経路は大半の学生とは大きく異なるため、大学教員のアドバイスや経験談があまり参考にならない面もあるからである。

また、コロナ禍においてオンライン授業に乗り遅れた学生に対するケアが十分になされているか今一度確認する必要がある。

#### (4) 全体のまとめ

文学部の学生支援については、学部の教職員によるだけでなく、教務部、学生部、キャリアセンターなどとの緊密な連携によってこれを行うことで一定の成果を上げている。今後ともこの連携のより良いあり方を探りつつ、学生支援のための予算措置の拡大、アンケート等を通しての学生の意見・希望の一層の把握、さらに、場合によっては父兄との連携も含めて、文学部としてさらにできることがないかを検討していく。

また、履修にあたってカリキュラムのナンバリングの意味や、学生生活のプライオリティの選抜を間違えないよう指導するなど、よりきめ細かな学修支援が重要であると考え。さらに、学生が学生を支援するというのが本学・本学部の良き校風の1つであり、今後こうしたボランティア精神溢れる学生達をさらに組織的に学生支援に当たってもらえるよう、学部学生自治会との学部協議会等の場を通じて点検・実行していきたい。

#### 【根拠資料】

資料1：ポータルサイト「文学部初年次セミナーシラバス」

資料2：「文学部初年次セミナースケジュール表」

資料3：初年次セミナー振り返り懇談会資料

資料4：「文学部の学びとライフデザイン」学生アンケート

資料5：ポータルサイト「学生面談報告書」

### 9. 社会連携・社会貢献

#### 1. 現状の説明

② 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

社会連携・社会貢献に関する方針は、大学全体として社会連携ポリシーを定めている。(資料1：「創価大学社会連携ポリシー」) 文学部における活動もこれにもとづいて行なっており、今のところ学部としてこれに関する独自の方針は特に定めていない。

現在、学部としては教授会での審議を経て個々の教員や幾つかの授業科目において、八王子学園都市大学公開講座や、学外者が参加可能な学内講座を行なっている。共通科目の「八王子学Ⅰ」「現代マスコミ論」では、地元八王子を中心に各界で活躍する実務家や日本を代表するジャーナリスト等を講師に招いているが、授業担当者はいずれも文学部教員である。また企業のトップを講師に迎えての「トップが語る現代経営」の担当教員の1人も文学部教員である。さらに、文学部の専門科目「人間学」や「文学

の学びとライフデザイン」「表現文化論入門」などでも実務家の学外講師を積極的に招いて講義してもらっている。これらは学生の毎回の授業への感想アンケート結果などから、学生の教育効果という点では一定の成果を上げていることが分かる。

一方、教育研究成果の社会への還元という点では、本学が開学間もない頃から開催し伝統となっている「夏季大学講座」は地域や広く全国の市民に開放された学外講座であるが、これにおいても本学部の教員が多く講座を担当し、教育研究成果を社会に還元するという課題に応えることができている。また社会福祉専修の教員のゼミを中心に、学生が中心となって若者の居場所づくりなどの地域や社会の課題に応える活動や、地元八王子の商店街と連携した地域活性化の取り組みにも参画している。また、同じく英語教育を研究するゼミの学生が中心となって、外国人が八王子を訪れやすくするサポートの取り組み「ウェルカムタウン八王子プロジェクト」が2020年度の大学コンソーシアム八王子主催の学生企画事業補助金に採択された。さらに、社会学のジェンダー研究をおこなっているゼミの学生が、八王子市の男女共同参画課と連携し、2021年1月、同市の男女共同参画の条例制定に向けて若者の声を届けるためのディスカッションを行った。また、研究成果の社会への還元という点では、多くの教員が著書や翻訳等の書籍の出版や一般向けのテレビ番組に専門家として出演するなどして、活発に行っている。なお、学生の社会的活動はクラブ活動やゼミ活動、またその他個人としてのボランティア活動など活発に行われており、それらに文学部の学生も多く参加している。

また国際交流については、大学全体の方針にしたがって在外研究やサバティカルによって教員の研究活動を中心とした交流を積極的に奨励・推進している。また学生の国際交流事業では、大学全体の留学生交流事業に加えて、文学部独自の事業として、中国の北京語言大学との中国語ダブル・ディグリーコース、イギリスのバッキンガム大学との英語ダブル・ディグリーコース、ロシアの民族友好大学への留学制度（10ヶ月）、バッキンガム大学での英語語学研修（3週間）、インドのデリー大学での英語語学研修（3週間）を行っており、学修面だけでなく学生による国際交流の促進という点で大きな成果を上げている。

なお、文学部の教育研究成果の社会への還元や社会貢献については、文学部卒業生の活動をより具体的に把握する必要があるが、今後の課題としたい。

評価の視点
○学外組織との適切な連携体制
○社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進
○地域交流、国際交流事業への参加

**点検・評価項目③ 社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

文学部として、社会連携および教育研究成果の社会への還元に関する方針を定めていないため、その活動は個々の教員の自主性に委ねられているのが現状である。したがって、学生の国際交流事業を除いては、活動の適切性についての定期的な組織的 point check は行われていない。大学全体としては教員の社会的活動について定め、教員の総合的業績登録システムでも項目が設けられている。しかし、社会連携および教育研究成果の社会への還元による社会貢献は、大学の理念・目的、さらには文学部の理念・目的にも当然含まれているものであり、今後その活動がどれほど適切になされているのか、その方針の具体的な策定とともに、定期的な point check の体制も整備する必要がある。

評価の視点
-------

○適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

○点検・評価結果に基づく改善・向上

## （２）長所・特色

文学の教育研究成果の社会への還元やそれをとおしての社会貢献は、教員のみならず学生もまた様々な形で行っている。特に学生の活動の実態については、卒業生の活動も含め、今後具体的に把握していきたい。

## （３）問題点

社会連携および教育研究成果の社会への還元に関する方針を学部として定めていない。そのため、その活動は個々の教員の自主性に委ねられている。今後のこうした活動の重要性に鑑み、改善されるべきである。さらに、学生による社会連携・社会貢献活動についても、促進していく必要がある。

## （４）全体のまとめ

社会連携と教育研究成果の還元に関する方針を学部として定め、それに基づいた組織的な取り組みを実行するため、コーディネーター会議やカリキュラム検討委員会を中心に検討し、どのような活動が必要で可能かを組織的に協議・決定していく。またその場で、各授業における実務家教員や実務家の積極的な招聘についても検討していく。

### 【根拠資料】

資料 1：「創価大学社会連携ポリシー」